



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日
東

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所
コード番号 7600 URL <http://www.jmdm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 正男
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 棟近 信司 (TEL) 03-3341-6705
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,478	27.2	1,030	232.4	879	438.4	509	483.1
26年3月期第3四半期	6,665	14.1	309	—	163	—	87	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 866百万円(219.7%) 26年3月期第3四半期 271百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	19.25	—
26年3月期第3四半期	3.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	20,542	11,786	57.3
26年3月期	19,483	11,051	56.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 11,775百万円 26年3月期 11,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	16.3	1,200	81.4	1,000	110.2	550	91.9	20.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一 、 除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	26,475,880株	26年3月期	26,475,880株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	14,524株	26年3月期	14,374株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	26,461,449株	26年3月期3Q	26,461,702株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当企業集団の当第3四半期連結累計期間における売上高は、8,478百万円（前年同四半期比1,812百万円増、同27.2%増）、営業利益1,030百万円（前年同四半期比720百万円増、同232.4%増）、経常利益879百万円（前年同四半期比716百万円増、同438.4%増）、四半期純利益509百万円（前年同四半期比421百万円増、同483.1%増）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

日本国内の売上高は、償還価格の引下げによる厳しい事業環境の下、米国子会社Ortho Development Corporation（以下「ODEV社」）製人工関節製品、自社開発製品を核にした骨接合材料製品及び脊椎固定器具製品の売上が引き続き順調に推移し、前年同四半期比25.7%増の5,828百万円と大幅に伸長しました。また、米国の売上高も、人工関節製品の売上が引き続き順調に推移し、外部顧客への売上高は前年同四半期比30.5%増の2,649百万円と大幅に伸長しました。その結果、自社製品売上高比率は79.5%（前年同四半期は73.9%）に上昇し、売上原価率が28.2%（前年同四半期は28.7%）に低下したことから、売上総利益は6,091百万円（前年同四半期比1,339百万円増、同28.2%増）と前年同四半期を大幅に上回りました。

人工関節分野は、ODEV社製人工関節製品「オーバーショーンヒップシステム」の売上が引き続き順調に推移したことにより、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比27.2%増（日本国内22.0%増、米国33.6%増）の5,237百万円と大幅に伸張しました。

骨接合材料分野は、当社とODEV社が共同開発した骨接合材料製品「MODE」シリーズの売上が日本国内で拡大したことから、日本国内の売上高は前年同四半期比30.4%増の2,083百万円と大幅に伸長しました。

脊椎固定器具分野は、前連結会計年度から販売を開始したODEV社製脊椎固定器具「Pagoda スパイナル システム」の売上が順調に推移したことなどから、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比34.0%増（日本国内49.8%増、米国5.1%減）の751百万円と伸張しました。

営業利益は、ODEV社製製品の売上が増加し売上商品構成が大きく変化したことから売上原価率が28.2%となり、一方で販売費及び一般管理費は、新製品の増加に伴う医療工具の減価償却費の増加や、ODEV社の販売拡大に伴うコミッション等の増加による支払手数料の増加等がありましたが、継続的に経費削減に努めた結果、販売費及び一般管理費合計は5,061百万円（前年同四半期比13.9%増）となり、営業利益が1,030百万円（前年同四半期比232.4%増）となりました。

経常利益は、営業外費用として、支払利息112百万円など168百万円を計上した結果、879百万円（前年同四半期比438.4%増）となりました。

特別損益は、医療工具など固定資産除却損70百万円を特別損失として計上しました。

その結果、四半期純利益は509百万円（前年同四半期比483.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

内部売上高を含んだ売上高は5,828百万円（前年同四半期比25.7%増）、営業利益は463百万円（前年同四半期は営業損失34百万円）となりました。

②米国

内部売上高を含んだ売上高は4,401百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は462百万円（前年同四半期比22.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,058百万円増加し、20,542百万円となりました。

主な増加は、受取手形及び売掛金433百万円、商品及び製品526百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ324百万円増加し、8,756百万円となりました。

主な増加は、未払法人税等152百万円、その他流動負債（主に未払消費税等）158百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ734百万円増加し、11,786百万円となりました。

主な増加は、利益剰余金377百万円、為替換算調整勘定307百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成26年10月30日に公表いたしました予想数値から変更しておりません。
なお、連結業績予想の前提としている対ドル為替レートは1ドル106円であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う連結損益、連結財政状態及びセグメントに与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,051,409	1,786,598
受取手形及び売掛金	2,351,003	2,784,177
商品及び製品	4,894,881	5,421,700
仕掛品	218,383	249,237
原材料及び貯蔵品	998,730	1,074,270
繰延税金資産	203,083	355,549
その他	359,113	367,981
貸倒引当金	△8,564	△9,363
流動資産合計	11,068,041	12,030,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	661,117	684,046
機械装置及び運搬具(純額)	208,828	241,392
工具、器具及び備品(純額)	3,075,042	3,255,786
土地	2,157,941	2,162,361
その他	7,261	24,258
有形固定資産合計	6,110,190	6,367,845
無形固定資産	142,239	129,763
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,081,221	1,932,492
その他	83,460	83,664
貸倒引当金	△1,468	△1,472
投資その他の資産合計	2,163,213	2,014,685
固定資産合計	8,415,643	8,512,293
資産合計	19,483,684	20,542,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	500,059	479,499
短期借入金	3,239,776	3,797,181
リース債務	63,601	62,925
未払法人税等	68,852	221,614
未払費用	156,892	349,184
未払金	102,654	115,149
割賦未払金	192,707	197,346
賞与引当金	128,800	36,181
繰延税金負債	—	9,388
その他	10,378	169,212
流動負債合計	4,463,721	5,437,683
固定負債		
長期借入金	2,482,884	1,979,028
リース債務	227,027	180,010
退職給付に係る負債	582,293	601,414
資産除去債務	18,478	18,760
長期末払金	3,960	3,960
長期割賦未払金	652,166	503,572
長期預り金	1,500	3,500
繰延税金負債	—	28,433
固定負債合計	3,968,310	3,318,678
負債合計	8,432,031	8,756,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	5,249,267	5,626,291
自己株式	△26,162	△26,228
株主資本合計	10,812,062	11,189,021
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	33,629
為替換算調整勘定	337,432	645,283
退職給付に係る調整累計額	△97,842	△92,683
その他の包括利益累計額合計	239,590	586,229
少数株主持分	—	10,831
純資産合計	11,051,653	11,786,083
負債純資産合計	19,483,684	20,542,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,665,549	8,478,168
売上原価	1,913,510	2,386,716
売上総利益	4,752,039	6,091,451
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	86,911	78,975
販売促進費	173,733	238,428
広告宣伝費	28,347	38,226
給料及び手当	1,459,149	1,615,148
退職給付費用	24,725	45,307
法定福利費	147,405	159,265
福利厚生費	91,389	83,115
貸倒引当金繰入額	△18,020	802
旅費及び交通費	150,772	176,499
減価償却費	612,665	743,769
租税公課	95,841	66,344
研究開発費	242,357	230,331
支払手数料	679,029	849,697
その他	667,807	735,441
販売費及び一般管理費合計	4,442,117	5,061,353
営業利益	309,922	1,030,097
営業外収益		
受取利息	230	228
受取手数料	857	9,050
受取家賃	3,162	—
保険配当金	3,300	3,591
その他	7,382	5,273
営業外収益合計	14,933	18,143
営業外費用		
支払利息	105,365	112,763
手形売却損	2,563	1,254
為替差損	31,602	22,182
シンジケートローン手数料	14,936	24,167
その他	6,987	8,077
営業外費用合計	161,455	168,445
経常利益	163,399	879,796
特別損失		
固定資産売却損	108	—
固定資産除却損	34,454	70,427
特別損失合計	34,562	70,427
税金等調整前四半期純利益	128,836	809,368
法人税、住民税及び事業税	163,734	282,089
法人税等調整額	△122,248	7,115
法人税等合計	41,486	289,204
少数株主損益調整前四半期純利益	87,350	520,163
少数株主利益	—	10,831
四半期純利益	87,350	509,331

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	87,350	520,163
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	33,629
為替換算調整勘定	183,809	307,851
退職給付に係る調整額	—	5,159
その他の包括利益合計	183,809	346,639
四半期包括利益	271,159	866,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,159	855,971
少数株主に係る四半期包括利益	—	10,831

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,635,405	2,030,143	6,665,549	—	6,665,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	2,194,557	2,194,571	△2,194,571	—
計	4,635,419	4,224,701	8,860,121	△2,194,571	6,665,549
セグメント利益又は損失(△)	△34,416	596,187	561,770	△251,848	309,922

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△251,848千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,828,209	2,649,958	8,478,168	—	8,478,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,751,848	1,751,848	△1,751,848	—
計	5,828,209	4,401,806	10,230,016	△1,751,848	8,478,168
セグメント利益	463,046	462,779	925,825	104,271	1,030,097

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去104,271千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日 本	5,828,209	125.7
	人工関節	2,740,950	122.0
	骨接合材料	2,083,602	130.4
	脊椎固定器具	598,500	149.8
	その他	405,157	103.7
	米 国	2,649,958	130.5
	人工関節	2,496,524	133.6
	脊椎固定器具	153,433	94.9
合計		8,478,168	127.2

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。
 なお、前年同四半期において開示しておりました米国の商品区分「その他」は、当第3四半期連結累計期間においては販売実績がないため、記載を省略しております。